

## 【神奈川区】令和2年第2回区づくり推進横浜市議員会議 議事録

開催日時	令和2年6月9日 11時01分 ～ 11時41分
場 所	神奈川区役所 本館5階 大会議室
出席者	<p>【座長】竹内 康洋 議員</p> <p>【議員：4名】藤代 哲夫 議員、小松 範昭 議員、中山 大輔 議員、宇佐美 さやか 議員</p> <p>【神奈川区：32名】高田 靖 区長、日比野 政芳 副区長、小西 美香子 福祉保健センター長、堀 敏彦 福祉保健センター担当部長、西嶋 祐一 神奈川土木事務所長、星野 雅明 神奈川消防署長 ほか関係職員</p>
議 題	<p>1 令和2年度 神奈川区運営方針について</p> <p>2 令和2年度 神奈川区編成予算自主企画事業費について</p>
発言の旨	<p>【議題1及び2】</p> <p>宇佐美議員：(新型コロナウイルス感染症対策が必要な時期に)もし災害が起きた時の防災拠点での対応について検討されているのか。</p> <p>増田総務課長：横浜市からは、避難場所を開設する場合には、なるべくスペースを確保して、人と人の間隔をあけるようにという指示が出ております。神奈川区では、それに向け避難場所となる学校等と調整を行っているところです。また、神奈川区では風水害時に浸水が想定される区域がある程度定まっておりますので、近くに避難場所を開設することとしています。それ以外の区域にお住まいの方や建物が頑丈な場合などは基本的には、ご自宅にいていただくようPRをしていきます。避難場所の確保をしつつ3密にならないようにと考えてまいります。</p> <p>宇佐美議員：一時避難所などの公園などは良いが、体育館などエアコンがない場所への避難はやめようという人がいるかもしれないが、それも危ないと思う。こういうときだからこそ、どこに行けば良いかを知らせていく</p>

ことが必要だと思う。いまだからできること、家族などで話し合う機会を作ってもらいなどをお知らせしていくということを行っていただきたい。

増田総務課長：避難に関する情報をしっかりと、そしてあらかじめお知らせすることが大事だと思っております。神奈川区では7月の広報で、風水害時の避難について特集を組んで区民の皆様へお知らせしてまいります。ここでは状況に合わせた具体的な避難行動を紹介するとともに、風水害時に避難場所で必要になるものに加え、コロナウイルス感染症の状況下においては、マスク、体温計や除菌シートなど、ご自身で用意し、お持ちになっていただきたいとお知らせしています。

藤代議員：会議資料18頁の児童虐待だが、横浜市も補正で1000万円の予算をつけて、こども青少年局で全市的に支援しようとしているが、これは区役所がいろんな支援事業の仕組みづくりをして初めて成り立つものではないかという感じがしている。コロナ発生以降、相談件数としては増えているのか、コロナ前とコロナ後違いというものがあるのか。

岩松こども家庭支援課長：緊急事態宣言があった期間におきましては、臨時休校がございましたので虐待に関する相談件数というのは例年よりも少なくなっています。また、DVの相談につきましては特別定額給付金の関係で住基支援措置のご相談、確認書の提出は増えていますが、新規の例えば暴力を受けているというご相談は減ってしまっているような状況です。加害者側が在宅勤務ですとか、お子さんが自宅にいらっしゃるということで、なかなか相談ができない状況があるとみております。今後、解除後に少し件数が増えると思っております。相談先については、区のホームページでも子供と家庭に関する相談先を周知しております。また各自治会・町内会長の皆様にリーフレットをお配りし、気になる人がいた場合にはお声がけをお願いしている状況です。

藤代議員：（緊急事態宣言解除後の）段階的な再開ということだから、非常にすごい数字がでてくる可能性があると思う。コロナだから、緊急事態後だから前だから最中だからではなく、この先に非常に大きな対応が求められていると思うので、自治会・町内会や地域の皆さんとか地域の各組織もあるので、ぜひ研究していただいて、対応をお願いしたい。

もう一点、基本的なことを聞きたい。(予算の) 執行ができない状況ということで、今後状況に応じて執行できるのかどうか。横浜市では執行できない部分をコロナ対応にという状況ですけれども、例えば区として、今後の執行について、どう考えているのか。

日比野副局長：5月26日付けで副市長から通知が来ております。「新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた令和2年度の事業執行について」ということで、この中で市全体としてコロナ対策を推進していくための財源がかなり厳しく、不要不急の優先順位をつけて各局において執行するように指示がございました。区におきましても、本当にこの状況で執行する必要があるかどうかきちんと職員や地域の皆さん、関係団体の皆さんと議論しながら選別をしてまいりたい思っております。市としては財源の確保が急務であるという命題がありますので、それをもとに判断していきたいと考えております。

藤代議員：すべての事業の中で、決めていく大変な作業だと思うが、こういう状況でありますから、作業をしっかり進めていただきたいと同時に、対象となる地域の方々や団体ともしっかり情報共有をしていただきたい。この状況下ですから、ご理解をいただけたらと思うが、理解していただかないとなかなか難しいと思うので、ただ「執行できないから」・「いいよ」という話ではない。もちろんお考えはあると思うが、ぜひそこは寄り添っていただきたい。

中山議員：今の話に関連するが、これまでの未執行の予算について、総括的に実施しない場合にはどのくらいの費用になるのか。その費用を例えば、夏場にはだいぶ落ち着くが、秋以降さらに第2波が来るとの話もある中で、その備えとして、その費用を振り分けて、たとえばコールセンターではないが、そこを手厚くもっと区民の方々に分かりやすい窓口を設置するなどできないか。自主企画事業という配られた額の中だが、そういった相談はできないのか

増田総務課長：中止や延期になり未執行の予算について、今のところは積算ができていません。例えば、年間延べで実施する予定だった事業量を残りの8~9か月間に執行するのか、それは難しいということで執行しない

のか、今後吟味をしていかなければならないと考えています。

中山議員：金額をほかにあてられるのであればぜひ窓口について、検討していただきたい。例えば、本日の区づくり市議員会議ですが、他の区の状況を聞いたところ、やらない区やオンラインで開催している区もあると聞いている。基準が横浜市の中で定められていないということだと思うが、神奈川区だけではなく、他の区と連携してはどうか。これから冬に向けて区の主催のイベント、賀詞交換会や出初式などの事業があると思うが、神奈川区では中止だが、他区で開催するなど、基準のラインが不明確というのはいかななものか。区長同士で横の連携とり、横浜市ときちんと配慮しながら話しあった方がいい。コロナ感染症対策の薬やワクチンができていない状況だが、できることはやっていいと思う。コロナ感染症の対策として、きちんと区の連携をとった方がいいと思うので、検討していただきたい。

高田区長：今、各区悩みを抱えておりまして、例として区民まつりが秋にあります。神奈川区は中止を決定させていただきました。実施しない区がほとんどですが、区によっては看板を下ろしたくないので、縮小して展示の形式で実行する区もあると聞いています。足並みを揃えなければならないと思いますので、他の区と調整していきたいと思います。

小松議員：資料の9頁の「地域防災拠点の機能強化」だが、町内会で非常に悩んでいるが防災倉庫の設置だ。防災倉庫の設置場所がないということだが、防災倉庫を設置するのに9/10は補助がでるということだが、その辺を含めて、例えば公園に設置しても良いとか、このくらいの大きさならいいとか、設置基準を教えてください。

増田総務課長：手元に資料がない状況ですが、学校等や地域から防災倉庫が老朽化していて建て替えたいと話があったときに、建築物としての扱いで制限があるなど、なかなか話が進まないということを聞いております。学校でも適地について、悩ましい状況があります。

小松議員：私有地に防災倉庫を置かせてもらっているところが多数あるが、相続の関係などで撤去してくれという話が出ており、代替地がなく、

公園とか横浜市の市有地などに置けないか。

藤江副所長：公園における倉庫等の占用については、公共性の高いものについては占用を認めることとしています。防災倉庫については、個々のご相談に応じていきたいと思えます。

小松議員：建築基準法上の問題で、10㎡以下はOKで、10㎡を超えるものに関してはいけないという防災倉庫の大きさの判断があると聞いたが。

谷口区政推進課長：建築基準法で面積の規定などがあると思えます。具体的な場所もあるかと思えますので、後日ご相談させていただければと思えます。

藤代議員：先ほどの中山議員の、執行できない予算の話ですが、これについて急を要さない執行分が、調整された中で出てくると思えますが、状況について我々と共有をさせていただきたい。内容について、随時教えていただきたい。

区長：段階をおって、未執行分を積みあげ、市の方も財政が厳しいですし、税金の方も多分税収が落ちることが見込まれますので、執行に内容について、タイミングを見てご相談させていただければと思えます。

竹内議員：まだ、固まっていないが横浜市第二次補正で、防災、減災について予算がついているが、例えば消毒用のアルコールなどは現場で保管が難しく、スペースの確保も簡単ではない。国で示された基準も、簡単な話ではない。防災拠点の運営委員会の方も一生懸命やっただけいるが、地域のニーズも高く、示された基準や予算の中でこの通りにやること、今までと違い難しい。当然の話である。町内会なども会合ができない状況である。災害はいつ来るかわからないので、地域へ丁寧に発信していただきたい。基本的には、自助が大切、自分の命を自分で守ること、避難場所で必要なマスクは自分でご用意していただくことなどを含めて発信の方法を考えていただきたい、そういうことが必要だと思うのでよろしくお願ひしたい。

備 考

